火花
1968・4
10.No.24
共産主義者同盟関西地方委員会政治局発行

(一) 急転する国際情勢をどうとらえるべきか？

Ⓐ我々は、五八年以降の国際情勢の基本的な点については、すでに再三述べられているところであり、ここであえてくりかえすことはしない。たゞ我々が留意しておかねばならないことは、資本主義の不均等発展にともなう資本主義の危機が、けっして、自動崩壊→自動的社会主義の成立をもたらすものではないことであり、ここから資本主義の危機だけを我々がいかに強張したとしてもけっして社会主義の力とはならないことを確認し、我々は、適たしかに急速に進んでいる資本主義の危機を、我々が社会主義に転化するための努力を不断にくりひろげなければならないということであり、やゝもすれば、資本主義の危機に目をうばわれ、我々の基本的任務をわすれる危険性があることを注意しなければならないのである。

我々は、現在の国際情勢が五八年以降、ますます矛盾を激化し帝国主義列強間、独占間、そして、階級関係を激化させていることをみておくとともに、大きくは、米帝国主義も又、この例外ではないことをはっきりと意志統一をした上で、昨年暮から本年春の国際情勢をたちいって分析する必要がある。

Ⓑ 昨年暮から本年春にかけての局面の評価をめぐって特に、最近のジョンソン[illegible]声明と、ハノイ声明をめぐって、その評価と、政治的立場、政治的主張において、はっきりと二つの傾向が生まれていることである。

一方では、すでに、Ⓐでのべたごとき、帝国主義の危機を、現局面の情勢にストレートにあてはめ、帝国主義特に米帝国主義を絶望的なものに描き、こうすることによって、米帝国主義を過少評価し、帝国主義を美化する傾向であり、こうして、ベトナム人民がおかれている苦しい立場、状況を考えず、無責任にも、ハノイの斗いと力を過大評価することによって、自己の斗いの責務を放棄する傾向である。他方では、Ⓐの確認をした上に立って、現局面の具体的に分析する立場である。

我々は、米帝国主義を過少評価することによって生まれる帝国主義の美化が、現実の階級斗争に与える、危険きわまりない役割と、マルクス・レーニン主義に、修正主義を導き入れることによって、思想的、政治的立場を解体させるはたらきを批判し、粉砕する必要性を強張しなければならない。

Ⓐでのべたごとき、資本主義の危機を、無媒介的に現在の局面に適応しようとする教条主義的傾向は、現実の政治的評価と、実践においては、極端な日和見主義と、現実を無視した、冒険主義を生み出すのだということを理解しなければならない。

Ⓒ、ジョンソン声明とハノイ声明を生み出している背景は、昨年暮から本年春にかけての、国際政治経済情勢があり、このもとでのベトナムに於ける軍事情勢がどのようにすいいして来ていたかについて簡単に述べておく必要がある。

①、国際経済においては、ポンド危機からドル危機が、ポンドの平価切下げ以降急速に表面化し、これを境に、いわゆる「ゴールド・ラッシュ」「金戦争」が、国際金融、国際信用に暗雲をなげかけ、ゴールド・ラッシュがこれ以上進めば、ドル平価切り下げをまねき、国際信用恐こうをよびおこすかもしれないという不安が各国につくり出されていた。

② こうした不安は、当然、かってポンドに対してもそうであったように、米国国際収支の改善の要求を一方で生み出すとともに、フランスに代表されるごとく、各国対米ドル平価の引き上げと、金価格とドル価格の平準価→ドル平価切下げの要求を他方で生み出した。

③ しかし、ドル価格の引き下げが、国際信用恐こうに波及する可能性を十分に持っているところから米国内及び帝国主義列強は、全体として見た場合、米国際収支の改善を要するという線にあった。そして、この国際収支の改善をめぐって、どのような角度から、これにとりくむのかをめぐって、米国内では、ハト派、タカ派、保護主義の三つに大きく意見がわかれていったのである。そして、国際的にも、イギリス、西ドイツ等のヨーロッパ諸国と、東南ア

ジア軍事政校、そしてフランスといったように意見がわかれていったのである。

④、こうした中で、米国内における、国際収支改善と貿易（関税問題）、国際収支と増税問題、国際収支とベトナム戦争、国際収支と、資本輸出、等々の問題がクロー交あっぷされたのである。

昨年暮からジョンソン声明に至る過程でこうした問題をかゝえ、米国内、及び帝国主義列強間の対立、矛盾は深まっていったのであった。

国際政治、経済上におけるこうした対立、矛盾、そして動揺の局面の中で、ベトナムに於ける軍事問題は相対的に重要な地位をしめるに至った。ベトナムにおける都市攻撃とケサン包囲は、このような国際情勢に支えられて引われたのである。

この結果、ジョンソンは、[illegible]山積したけんあんの諸問題を解決しなければならないという急務においこまれ、ベトナムに於ける軍事情勢にたづちにとりかゝることが出来ず、これはしばらくおいて、米帝国主義の基本政策、世界戦略を確定する必要においこまれたのである。

Ⓓ ジョンソンは、米国際収支の[illegible]改善[illegible]を基本にすえ、金二重価格制と新国際通貨制をだんてい処置としてとり、保護主義をひきつけ、関税引き上げと貿易促進、バイ・アメリカン、ショップ・アメリカンをつよめ、これをさらに国内の10%増税によって強化することによって、ジョンソンが暮以来主張して来た中心的問題を解決し、国内政治対立、帝国主義列強間の対立を一定程度まとめあげたのである。こうした解決が、けっして根本的な矛盾の止場を意味するものではないとしても、これは、旧来から、米帝国主義がとってきた、世界戦略と国内政策を一歩具体的におし進めたものであり、昨年暮以来の国際的、国内的な動揺に一定のストップをかけ、まとめあげることに成功したことを意味しており、局面の変化をつくり出しているのである。

ジョンソン声明がうち出された国際政治、経済関係は、我々が知るかぎり以上のようなものであった。このような背景のもとで打ち出されたジョンソン声明は、大きくわければ二つのものであった。一つは、ベトナム戦争について、二つめには、大統領不出馬声明である。我々にとって、ジョンソンが大統領に出るか出ないかはどうでもよいことであって、この声明が、真にベトナム戦争を終らせるものであるかないかということだけが大きな問題である。そしてまさに、この点において、何の保障もあたえられていない点に注意しなければならない。

ジョンソン声明は、国内のハト派、国際的ハト派といわれる部分の政治的ヘゲモニーをうばいとること、ベトナムに於ける旧来の軍事戦略を変更する必要性から、どうしても、ベトナムにおける軍事的劣位をとりもどすための時間かせぎがどうしても必要である。等々の理由から、北を国際政治の話し合いの舞台にさそいこむ必要性から出されたものである。

Ⓔ では何故、こうしたジョンソン声明をハノイが条件つきであるにしても受けられざるを得なかったのかということである。

ハノイは、もともと、軍事戦略上、又戦術上優位に立っていた。それにもかゝわらず、声明を無視することが出来なかった理由は、「ベトナム戦争」が単にベトナム一国の問題ではなく、国際政治上の中心問題であり、この国際政治を無視することが出来なかったということである。

北は、この間一貫した軍事上の優位にあり、これを一歩進める（再度の都市攻撃とケサンの勝利）ことが国民軍、米軍の軍事的劣位の条件のもとでは、一番必要であり、又有利であるにもかゝわらず、こうした軍事的[illegible]の問題を中心におくことが出来ず、声明に対応せざるを得ないのは、米帝国主義の国際政治的なまきかえしを無視することが出来なかったことを意味しているのである。

とうぜんのジョンソン声明によって、大きなショックを受けたのは、米軍、国民軍、参戦国（インドネシア、韓国等であり日本も動揺の一端に坐していた。しかし、これは、国際政治と米国、国際政治とハノイの以上のことを基本的関係に規定されたものであった。以上のことは、我々がⒶ、Ⓑでみたような希望の過少評価と、ハノイの過大評価がもっている誤りと今後の情勢の発展の中ではたす危険性をはっきりとさせている。

(二) 日本に於ける階級情勢と我々

自民党主流は、ジョンソン声明が「和戦両用のかまえ」として評価しようとしながら動揺をくりかえした。これに対して、反主流派は「ジョンソン・ハノイ声明」の支持、佐トー政権の批判という立場に立った。野党各派はほゞこの線にそっていた。社共は、まず、北爆停止を!! という条件をつけているが基本線においては同様の政治的立場である。

この立場は、昨年暮以降の急速な反米、反戦の大衆の自然発生的な気運が、ジョンソン声明以来、声明支持→佐トー不信→内閣打倒という、反政府運動の気運をつくり出している流れにそって、反佐トー、極東自主外交の独化「話し合いと平和」の国際国内政治をということであり、これは、たしかに現在は、佐トーを政治的に孤立させているとはいえ、こうした政治路線は、ジョンソン声明と大衆の自然発生的な反戦→平和、斗争に対する話し合いという政治意識に支えられたものであり、

この「話し合いと平和」の立場は、現在の国際情勢、特に、ベトナムの戦局をめぐっては、ジョンソンの意図と合致し、主観的願望はさておき、客観的には、米帝の時間かせぎと米軍のたてなおし、米軍事戦略の変更に力をあたえ、ハノイの軍事的優位に手かせ足かせをかけるものである。それは明らかに現存の米帝に有利に、ハノイに不利になる政治的路線であることを明見なければならない。

Ⓐ この「話し合いと平和」の政治路線は、佐トー、福田の秩序ヨウゴのための治安弾圧の強化と奇妙に一致し、一体化しているのである。そして、これは10/8以降の我々の斗いと敵対しはじめているのである。

この秩序ヨウゴのための治安弾圧は、エンプラ以降の民社党発言、社会党の「反戦」をつうじてのまきかえし、共産党の「暴徒」「反トロ、キャンペーン」等々と一体をなしているのである。

現在、日本の階級斗争は、新しい局面に入りはじめた。現在明らかに、局面の変化がおこりつつあることに注意しなければならない。

Ⓑ 10/8斗争以降、三派を中心として、权力との対抗関係をつくりあげ、これに対して社、共、民、公が、何とか量を結集して政治的体面を保っているのに対し我々のベイモニーが斗いの中で貧欲して来た現在までの総決が、治安弾圧と密接な結びつきのもとに「話し合いと平和」の政治主張が展開され、大衆の自然発生的意識と結びつきをつくり出し、大衆斗争の性格は大きく変わろうとしており、我々のもとにあったベイモニーを、社共が奪かんしようとしていることである。

Ⓒ こうした局面の変化にともない。我々は現在、一方で弾圧にそうぐうし、他方では「話し合いと平和」の名のもとに現実をインペイし、帝国主義を美化する傾向を内にひめた大衆の自然発生的昂揚にとりかこまれようとしている。これに対して我々は目的意識的にかゝわりあう必要性と、弾圧と斗いこれをのりこえる組織性と戦術における計画性を要求される時代に入りはじめているのである。

① 目的意識的にかゝわりあうと言うのは、単に戦術的次元の問題に限定してはならず、すでにのべた現在の国際、国内情勢の全般にわたる問題、又、世界革命暴力革命、社会主義等の党の独自活動の強化で要求されているのである。

② 治安弾圧に対する我々の対応は、党組織をかため非合法の準備をはじめること、組織を単純化すること、戦術に於ける計画性とは、我々の独自戦術をどのようにいじするのか、又、大衆と結合した戦術の中で、我々の独自性を強化することの必要性である。